

平成19年度 事務事業評価表	担当	企画部 企画広報課(情報ネットワーク)	内線等	66-1717
事務事業名	情報技術活用研修事業		事業コード	1. 一般事務事業(ソフト事業)
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		B 条例	

総合計画での位置付け

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政
------	------------------	-----	----

事務事業の内容

対象(受益者)	職員に対し
手 段	情報技術を活用するための研修を実施することにより
想定する成果	効果的な情報発信技術を身につけさせる。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
実施研修及び受講者数	平成16年度、平成17年度で行政職を対象としたパソコン・ネットワーク基礎研修を完了し、平成18年度からは新たな情報発信のためのスキルアップのための研修として継続。		
	マルチメディア活用研修 5人	マルチメディア活用研修 8人	マルチメディア活用研修 10人
	プログラミング研修 12人	あいち簡易申請受付サービス操作研修 18人	e-ラーニング研修 300人
		e-ラーニング研修 19人	プログラミング研修 12人
		情報セキュリティ研修 99人	
		プログラミング研修 12人	

成果指標

成果指標名	実施研修講座数	延べ受講人員
成果指標の説明	実施研修講座数	延べ受講人員

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果指標		2講座				5講座				3講座			
成果指標		17人				156人				322人			
事業費	事業費	0				0				0			
	人件費	778				1,562				1,569			
	(人数)	正規	0.1	非常勤	0.0	正規	0.2	非常勤	0.0	正規	0.2	非常勤	0.0
	合計	778				1,562				1,569			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	778				1,562				1,569			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	3	3	3	マルチメディア研修の成果として、ホームページでの各種動画配信が進むなど、情報発信の方法が広がっている。
経済効率性	3	3	3	3	多人数を対象とする研修にe-ラーニングなどの外部の無料研修を利用するなど、少ない予算で効果を上げている。
事務効率性	3	3	3	3	講師は情報ネットワークセンター職員が行っており、講師となるものの負担はあるが、それ以上の成果を得ている。
必要性	3	3	3	3	情報技術の進歩に対応できる職員の育成は、必須のものとなっている。
小計	12	12	12	12	
施策への貢献度	3	-	3	-	住民への情報提供の手段が増えることは、開かれた行政を実現する上で大切なことである。
合計	15	12	15	12	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	平成16年度、17年度に基礎スキルの習得、その後、情報発信のための能力の維持・向上のための研修として展開している。マルチメディア研修では、がまごおりアーカイブスとして動画配信が行われるようになるなど、成果として表れてきている。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
基礎的な研修については、ほぼ全職員が受講を完了した。今後は、その能力の維持及び向上を図るため、受講者の能力に合わせた、研修を企画していく必要がある。
上記改善点の実施状況
基礎スキル研修については、予定職員のほぼ全てが受講を完了した。現在は、e-ラーニング等も活用し、引き続き職員の情報化に対する能力の維持・向上に努めている。

今後さらに改善すべき点

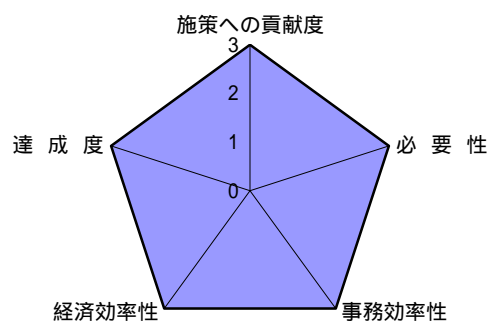
本庁高度情報研修室の機器が老朽化しているため、受講環境をいかに維持していくかを検討する必要がある。

平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

現状維持

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】